

日本株式市場の現状と見通し

2016年4月19日

<3月下旬以降、国内株式市場は弱含みへ>

国内株式市場は3月下旬以降、不安定な展開となっています。特に昨日(4月18日)の日経平均株価は前日比で3.4%と比較的大きな下落となりました。

<株安の背景>

昨日の株価下落の原因としては、①円高の進行、②原油価格の下落、③熊本を中心とした九州の震災の影響、が挙げられます。円高の進行は4月14日～15日(現地、以下同様)に行われたG20(主要20カ国・地域)財務相・中央銀行総裁会議におけるルー米財務長官の発言(「最近は円高が進んだものの、為替市場は秩序立っている」)が円安に対するけん制と受け止められ、さらなる円高を懸念されたことが原因と考えられます。また、4月17日にカタールの首都ドーハで行われた産油国の会合では、参加国間での原油の増産凍結の合意に至りませんでした。これを受けて、18日のWTI原油先物は一時37米ドル台に下落しました。さらに、4月14日から続いている熊本県を中心とした地震による企業業績への影響も懸念されました。

なお、3月下旬からの株式市場の不安定化は、円高の進行が大きな原因と考えられます。イエレンFRB(米国連邦準備制度理事会)議長が利上げに慎重な姿勢を示したことが、円高のきっかけとなりました。

<今後の見通し>

為替については、足元の円高の動きは沈静化するとみられます。米国の経済指標は雇用統計などをはじめ総じて堅調さを示しており、6月にも利上げが実施される可能性があるためです。

原油価格については、産油国間での協調は不調に終わったものの、これまでの動向から原油価格が再び20米ドルから30米ドル程度まで下落した場合には、米国の生産が減少することで需給が改善するとみられるため、価格は次第に落ち着いていく動きになると考えられます。

熊本県を中心とした九州の震災の影響については、現在も余震が継続している状況にあり、今後も注視する必要があると考えています。

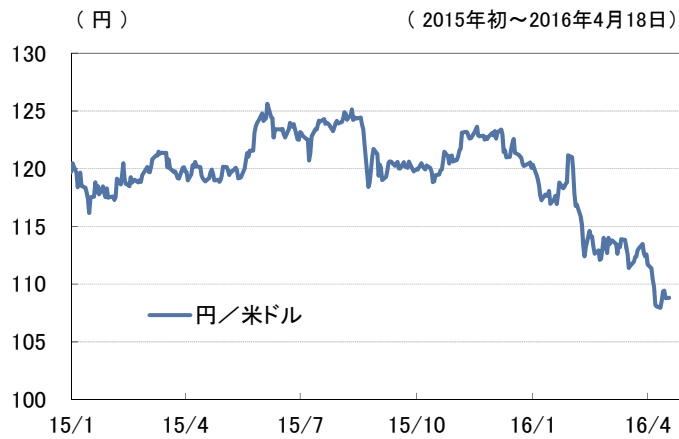
以上、最近の国内株式市場の下落については、震災の影響に引き続き注意が必要なものの、円高と原油安の動きは落ち着く方向にあると考えられるため、株式市場に関してもさらに下落する恐れは小さく、今後は徐々に回復に向かう可能性が高いと考えられます。

以上

当資料のお取り扱いにおけるご注意

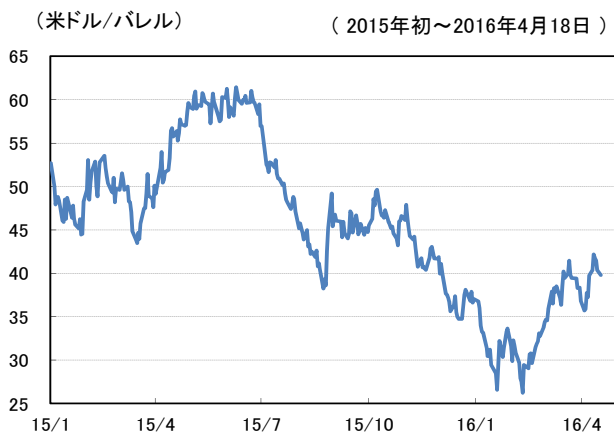
■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

国内株式市場および為替市場の推移



(出所)ブルームバーグ

原油価格の推移



※原油価格は、WTI原油先物(第1限月)の価格を使用しています。

(出所)ブルームバーグ

※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】